

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約9年11カ月間（2013年11月22日～2023年10月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	為替ヘッジあり	①グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。 ※2 DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。 ②当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ③グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があります。
	為替ヘッジなし	①グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1同上）の株式等（※2同上）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ③グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
マザーファンドの運用方法	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版）
第9期
（決算日 2018年4月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 率 受 益 証 券 組 入 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期末(2016年 4 月21日)	9,271	0	△3.8	11,051	1.2	－	99.0	5,899
6期末(2016年10月21日)	9,804	0	5.7	11,272	2.0	0.0	97.8	4,709
7期末(2017年 4 月21日)	10,106	100	4.1	12,226	8.5	0.0	98.0	4,373
8期末(2017年10月23日)	10,032	0	△0.7	13,119	7.3	－	98.1	3,608
9期末(2018年 4 月23日)	9,539	0	△4.9	13,282	1.2	－	99.3	2,944

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、M S C I Inc.の承諾を得て、M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、M S C I Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc.に帰属します。またM S C I Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

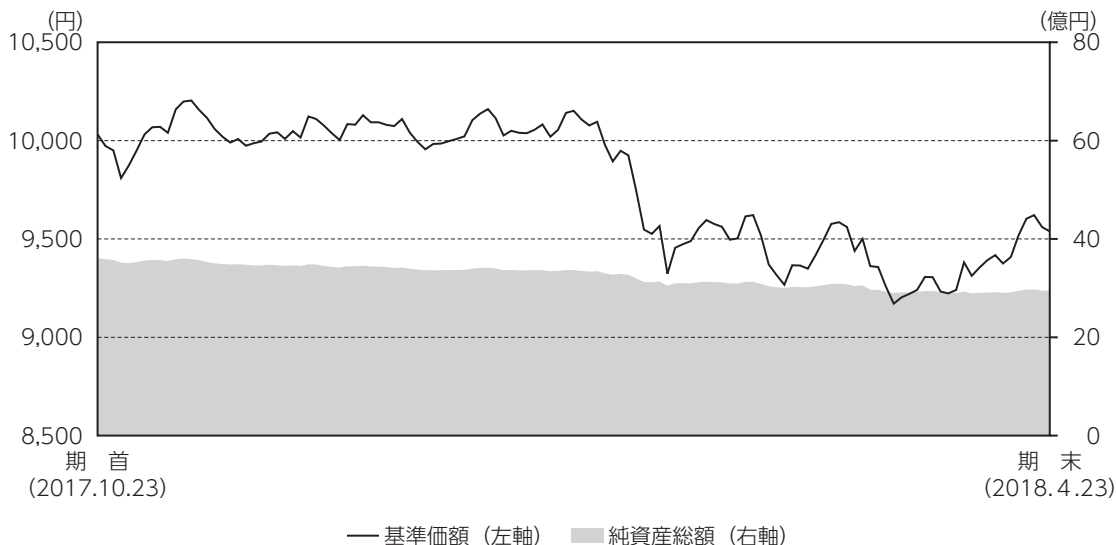
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,032円

期 末：9,539円

騰落率：△4.9%

■基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が下落したため基準価額は下落しました。海外先進国株式市場と比べると、当ファンドは金利敏感セクターの比率が高く、

米国金利の上昇の影響を受けたことで、海外先進国株式市場が上昇する中、当ファンドは下落しました。

また、外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減をめざしたため、為替相場の変動の基準価額への影響は軽微でした。ただし、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ 指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年10月23日	円 10,032	% ー	13,119	% ー	% ー	% 98.1
10月末	10,032	0.0	13,128	0.1	ー	98.0
11月末	10,016	△0.2	13,264	1.1	ー	98.1
12月末	10,022	△0.1	13,481	2.8	ー	99.4
2018年 1 月末	9,894	△1.4	13,938	6.2	ー	98.8
2 月末	9,516	△5.1	13,544	3.2	0.0	99.6
3 月末	9,307	△7.2	13,067	△0.4	ー	99.6
(期末) 2018年 4 月23日	9,539	△4.9	13,282	1.2	ー	99.3

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.10.24～2018.4.23)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市況は、期首から2018年1月末にかけては、米国の税制改革法成立への期待感の高まりや同法成立後の減税効果による業績拡大への期待から上昇しました。しかし期末にかけては、米国金利が上昇したことや米中貿易摩擦が激化することへの懸念などから下落しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」（以下、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.10.24～2018.4.23)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資比率を、高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

業種別では、引き続き石油・ガス パイプライン、有料道路を中心としたポートフォリオを構築しました。

生産関連コストの低下や堅調な原油市場からパイプライン輸送量増大に対する期待が高まっていると判断し、石油・ガス パイプラインへの投資比率を高位としました。有料道路については、良好な経済環境を背景に特に欧州において交通量の伸びが見られることから、欧州に重点を置いた投資比率を維持しました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減をめざしました。

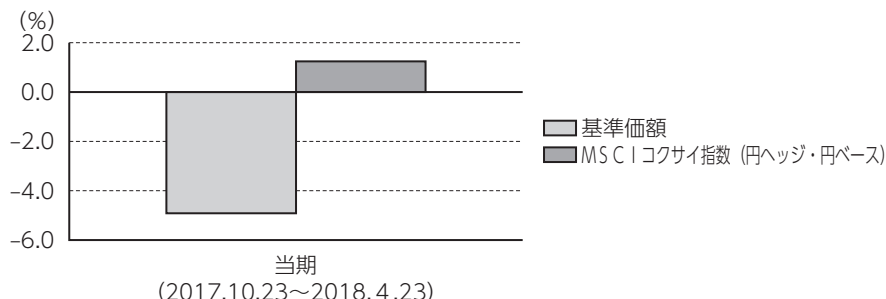
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配は行ないませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年10月24日 ～2018年4月23日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	754

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。
通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.10.24~2018.4.23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0.606%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,774円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.610	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2017年10月24日から2018年4月23日まで）

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド （為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）	－	－	424,664.151	470,000

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	2,706,923.281	2,924,289	99.3

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	988	988	1,006

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,924,289	98.5
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,006	0.0
コール・ローン等、その他	44,397	1.5
投資信託財産総額	2,969,693	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,969,693,240円
コール・ローン等	44,397,355
投資信託受益証券(評価額)	2,924,289,220
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,006,665
(B) 負債	25,450,529
未払解約金	5,591,083
未払信託報酬	19,727,906
その他未払費用	131,540
(C) 純資産総額(A－B)	2,944,242,711
元本	3,086,514,302
次期繰越損益金	△ 142,271,591
(D) 受益権総口数	3,086,514,302口
1万口当り基準価額(C／D)	9,539円

*期首における元本額は3,597,162,284円、当期中における追加設定元本額は3,282,917円、同解約元本額は513,930,899円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は9,539円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は142,271,591円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月24日 至2018年4月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 13,238円
受取利息	991
支払利息	△ 14,229
(B) 有価証券売買損益	△132,352,987
売買益	13,998,985
売買損	△146,351,972
(C) 信託報酬等	△ 19,859,516
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△152,225,741
(E) 前期繰越損益金	2,517,296
(F) 追加信託差損益金	7,436,854
(配当等相当額)	(29,024,625)
(売買損益相当額)	(△ 21,587,771)
(G) 合計(D + E + F)	△142,271,591
次期繰越損益金(G)	△142,271,591
追加信託差損益金	7,436,854
(配当等相当額)	(29,024,625)
(売買損益相当額)	(△ 21,587,771)
分配準備積立金	203,858,353
繰越損益金	△353,566,798

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	29,024,625
(d) 分配準備積立金	203,858,353
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	232,882,978
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	232,882,978
(h) 受益権総口数	3,086,514,302口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

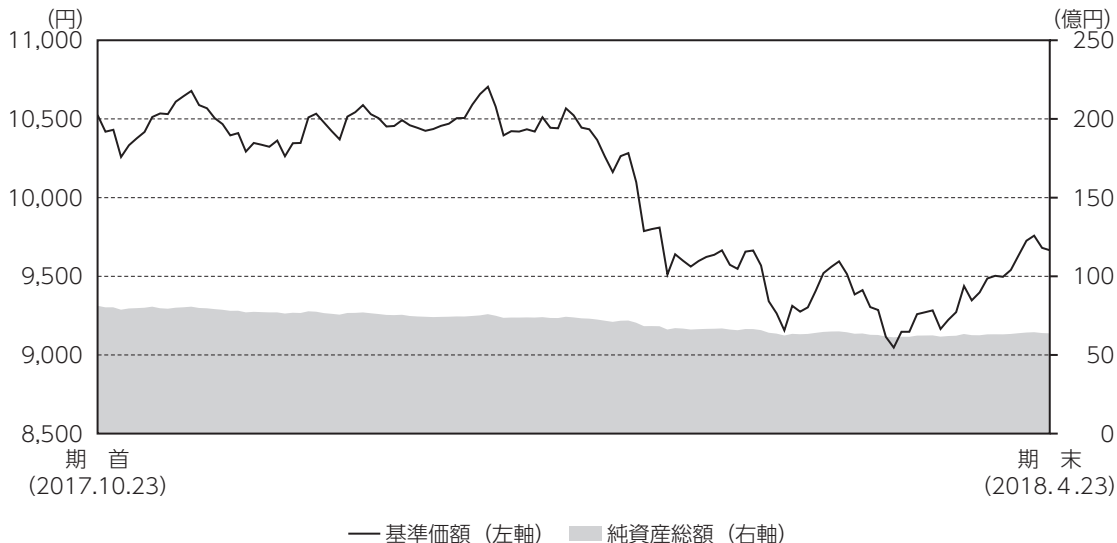
決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
5期末(2016年4月21日)	円 9,206	円 0	% △10.9	11,429	% △7.4	% －	% 99.2	百万円 13,418
6期末(2016年10月21日)	9,173	0	△0.4	10,863	△4.9	0.0	99.3	10,314
7期末(2017年4月21日)	10,012	0	9.1	12,425	14.4	0.0	97.7	10,550
8期末(2017年10月23日)	10,525	150	6.6	14,245	14.6	－	98.8	8,125
9期末(2018年4月23日)	9,666	0	△8.2	13,876	△2.6	－	99.1	6,374

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) MSCIコクサイ指数（円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,525円

期 末：9,666円

騰落率：△8.2%

■基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が下落したことや米ドル円為替相場が円高になったことから、基準価額は下落しました。海外先進国株式市場と比べると、当ファンドは金利敏感セクターの比率が高く、米国金利の上昇の影響を受けたことで、当ファンドの下落幅は大きくなりました。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コ フ サ イ 指 数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年10月23日	円 10,525	% ー	14,245	% ー	% ー	% 98.8
10月末	10,417	△ 1.0	14,114	△0.9	ー	98.0
11月末	10,347	△ 1.7	14,188	△0.4	ー	98.6
12月末	10,506	△ 0.2	14,607	2.5	ー	99.2
2018年 1 月末	10,162	△ 3.4	14,762	3.6	ー	99.4
2 月末	9,568	△ 9.1	14,072	△1.2	0.0	99.2
3 月末	9,271	△11.9	13,445	△5.6	ー	99.2
(期末) 2018年 4 月23日	9,666	△ 8.2	13,876	△2.6	ー	99.1

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.10.24～2018.4.23)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市況は、期首から2018年1月末にかけては、米国の税制改革法成立への期待感の高まりや同法成立後の減税効果による業績拡大への期待から上昇しました。しかし期末にかけては、米国金利が上昇したことや米中貿易摩擦が激化することへの懸念などから下落しました。

■為替相場

米ドル円為替相場は、円高米ドル安となりました。

米ドル円為替相場は、主に2018年初めから2月末にかけて円高米ドル安が進行しました。1月は、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言から米ドルが下落したことに加え、日本の金融正常化観測の高まりが円高の材料となりました。2月は、米国金利の上昇などを背景に世界的に株価が下落する中で市場のリスク回避的な姿勢が強まり、円高が進みました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」（以下、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.10.24～2018.4.23)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資比率を、高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

業種別では、引き続き石油・ガス パイプライン、有料道路を中心としたポートフォリオを構築しました。

生産関連コストの低下や堅調な原油市場からパイプライン輸送量増大に対する期待が高まっていると判断し、石油・ガス パイプラインへの投資比率を高位としました。有料道路については、良好な経済環境を背景に特に欧州において交通量の伸びが見られることから、欧州に重点を置いた投資比率を維持しました。

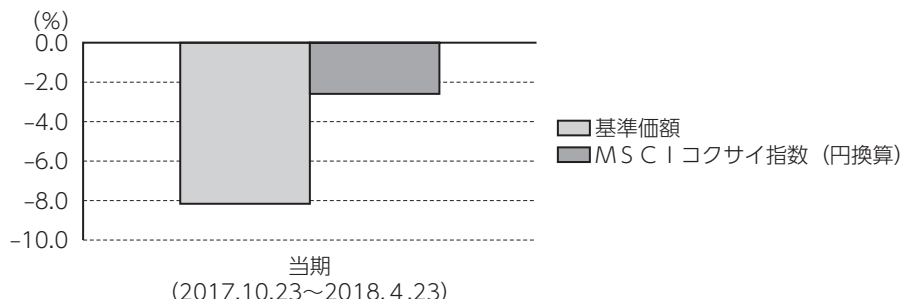
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配は行ないませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年10月24日 ～2018年4月23日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,194

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。
通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.10.24~2018.4.23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.606%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,019円です。
（投 信 会 社）	(19)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(40)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.610	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年10月24日から2018年4月23日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千□	千円	千□	千円
国	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	39,679.391	50,000	985,802.475	1,190,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千□	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	5,472,146.489	6,315,951	99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	4,926	4,926	5,017

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	6,315,951	98.2
ダイワ・マネー・マザーファンド	5,017	0.1
コール・ローン等、その他	108,175	1.7
投資信託財産総額	6,429,144	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,429,144,728円
コール・ローン等	108,175,610
投資信託受益証券(評価額)	6,315,951,477
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,017,641
(B) 負債	54,667,762
未払解約金	11,284,831
未払信託報酬	43,095,499
その他未払費用	287,432
(C) 純資産総額(A－B)	6,374,476,966
元本	6,594,809,131
次期繰越損益金	△ 220,332,165
(D) 受益権総口数	6,594,809,131口
1万口当り基準価額(C／D)	9,666円

* 期首における元本額は7,720,812,758円、当期中における追加設定元本額は196,519,904円、同解約元本額は1,322,523,531円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,666円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は220,332,165円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月24日 至2018年4月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 26,894円
受取利息	2,180
支払利息	△ 29,074
(B) 有価証券売買損益	△518,859,959
売買益	47,694,167
売買損	△566,554,126
(C) 信託報酬等	△ 43,383,100
(D) 当期損益金(A + B + C)	△562,269,953
(E) 前期繰越損益金	211,906,951
(F) 追加信託差損益金	130,030,837
(配当等相当額)	(241,765,759)
(売買損益相当額)	(△111,734,922)
(G) 合計(D + E + F)	△220,332,165
次期繰越損益金(G)	△220,332,165
追加信託差損益金	130,030,837
(配当等相当額)	(241,765,759)
(売買損益相当額)	(△111,734,922)
分配準備積立金	546,262,499
繰越損益金	△896,625,501

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	241,765,759
(d) 分配準備積立金	546,262,499
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	788,028,258
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	788,028,258
(h) 受益権総口数	6,594,809,131口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年4月23日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を19ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年10月24日から2018年4月23日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
707 国庫短期証券	2017/12/11	千円 230,001			千円
723 国庫短期証券	2018/3/5	210,001			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年4月23日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（81,948,026千口）の内容です。

国内其他有価証券

	2018年4月23日現在			
	評	価	額	比 率
		千円		%
国内短期社債等		999,996		<1.2>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2017年12月11日）

（計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	本邦通貨表示の公社債
運 用 方 法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の30%以下

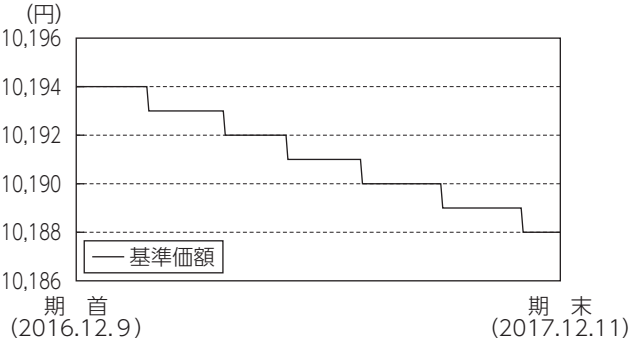
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	
	円	騰 落 率 %	組 入 比 率 %	
(期首)2016年12月 9 日	10,194	—	30.1	
12月末	10,194	0.0	—	
2017年 1 月末	10,194	0.0	30.7	
2 月末	10,193	△0.0	24.6	
3 月末	10,193	△0.0	—	
4 月末	10,192	△0.0	32.5	
5 月末	10,191	△0.0	5.2	
6 月末	10,191	△0.0	0.5	
7 月末	10,190	△0.0	0.1	
8 月末	10,190	△0.0	—	
9 月末	10,189	△0.0	—	
10月末	10,189	△0.0	—	
11月末	10,188	△0.1	—	
(期末)2017年12月11日	10,188	△0.1	—	

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,194円 期末：10,188円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		210,925,408	— (231,500,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	国内短期社債等	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		246,999,814	246,999,819 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

当 期			期 付		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額	
645 国庫短期証券	2017/2/20	27,570,641			
657 国庫短期証券	2017/4/17	17,880,344			
642 国庫短期証券	2017/2/6	17,230,250			
652 国庫短期証券	2017/3/27	16,550,132			
659 国庫短期証券	2017/4/24	16,270,410			
669 国庫短期証券	2017/6/12	15,870,490			
651 国庫短期証券	2017/3/21	13,160,344			
644 国庫短期証券	2017/5/12	11,970,533			
638 国庫短期証券	2017/1/16	9,360,075			
648 国庫短期証券	2017/3/6	7,370,272			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.4>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	69,737,046	100.0
投資信託財産総額	69,737,046	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,737,046,159円
コール・ローン等	68,737,047,077
現先取引(その他有価証券)	999,999,082
(B) 負債	60,400,000
未払解約金	60,400,000
(C) 純資産総額(A－B)	69,676,646,159
元本	68,390,547,168
次期繰越損益金	1,286,098,991
(D) 受益権総口数	68,390,547,168口
1万口当り基準価額(C／D)	10,188円

* 期首における元本額は66,967,614,984円、当期中における追加設定元本額は143,241,011,614円、同解約元本額は141,818,079,430円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルＩＯＴ関連株ファンド－ＡＩ新時代－（為替ヘッジあり）977,694円、ダイワ・グローバルＩＯＴ関連株ファンド－ＡＩ新時代－（為替ヘッジなし）977,694円、ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジあり）98,069円、ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジなし）98,069円、ダイワ／“R I C I” コモディティ・ファンド8,952,508円、ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）1,676円、ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）1,330円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ＤＣダイワ・マネー・ポートフォリオ2,898,147,134円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選別型）－トリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選別型）－トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選別型）－トリプルリターンズ－ ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選別型）－トリプルリターンズ－ 米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワノフィデリティ北米株式ファンド－パダイムシフター－9,853,995円、ブルベア・マネー・ポートフォリオⅣ25,987,316,146円、ブル3倍日本株ポートフォリオⅣ 31,864,786,854円、ベア2倍日本株ポートフォリオⅣ 7,199,848,570円、ダイワＦＥグローバル・バリュー株ファンド（ダイワＳＭＡ専用）4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選別型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選別型）日本円・コース（毎月分配

型）38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選別型）米ドル・コース（毎月分配型）4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選別型）豪ドル・コース（毎月分配型）22,592円、ダイワノアムンディ食糧増産関連ファンド164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ68,368,780円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスⅡ－金積立型－501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還条項付き）為替ヘッジあり1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）96,254円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジあり）988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジなし）4,926,018円、ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）米ドルコース285,029円、ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）日本円コース144,570円、ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,229,944円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド（ダイワＳＭＡ専用）235,407円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選別型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選別型）トルコ・リラ・コース2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選別型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選別型）－トリプルリターンズ－通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,188円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 41,076,414円
受取利息	△ 5,752,611
支払利息	△ 35,323,803
(B) 有価証券売買損益	△ 9,224
売買損	△ 9,224
(C) その他費用	△ 196,417
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 41,282,055
(E) 前期繰越損益金	1,302,196,055
(F) 解約差損益金	△2,715,466,915
(G) 追加信託差損益金	2,740,651,906
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	1,286,098,991
次期繰越損益金(H)	1,286,098,991

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

為替ヘッジなし		為替ヘッジあり
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	平成25年11月25日から平成35年10月18日まで	
運用方針	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 受益証券
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※D R（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
マザーファンドの運用方法		1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の实地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	1. アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等への直接投資は原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行うML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 4. マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 5. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. ML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15％以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2018年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2018年3月22日に第9期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）》

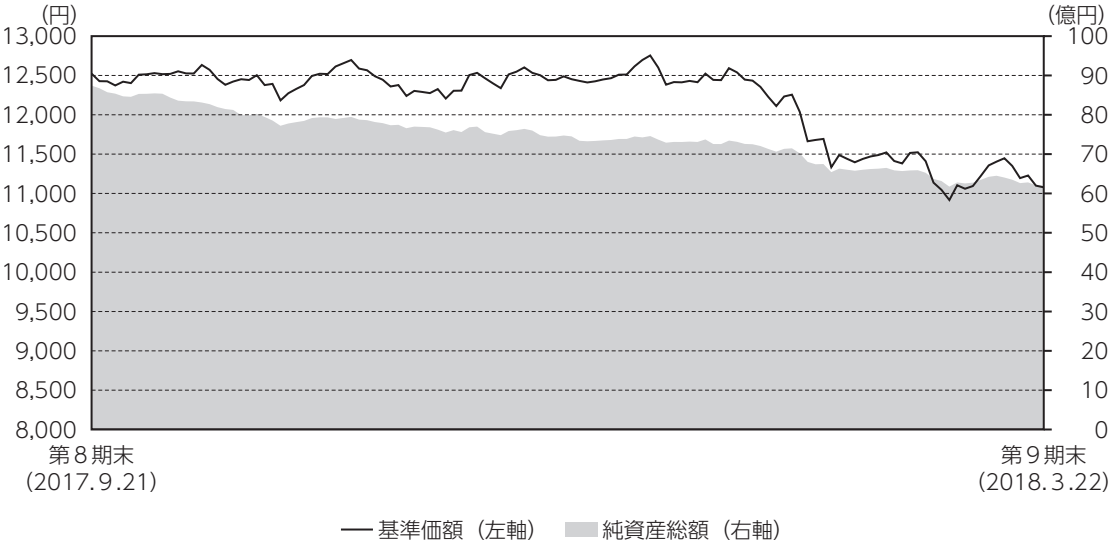
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	税 込 金 分 配	期 中 落 率 騰 落	期 中 落 率 騰 落	期 中 落 率 騰 落				
5 期 (2016年3月22日)	10,179	円 0	△ 8.6 %	11,647	△ 5.5 %	73.2 %	13.1 %	10.0 %	百万円 13,375
6 期 (2016年9月21日)	10,403	円 0	2.2 %	11,691	0.4 %	75.4 %	15.8 %	7.4 %	10,461
7 期 (2017年3月21日)	11,747	円 0	12.9 %	13,175	12.7 %	71.5 %	16.4 %	9.8 %	10,832
8 期 (2017年9月21日)	12,523	円 0	6.6 %	14,368	9.1 %	74.4 %	15.6 %	8.4 %	8,741
9 期 (2018年3月22日)	11,078	円 0	△11.5 %	12,513	△12.9 %	72.1 %	15.6 %	10.8 %	6,197

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、円換算ベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：12,523円
期 末：11,078円
騰落率：△11.5%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	△11.2%

■基準価額の主な変動要因

米連邦公開市場委員会（F O M C）による2度の利上げ実施、良好な経済指標や税制改革を受けた米国経済や企業業績に対する楽観的な見方などを背景に、米金融当局による一層の金融緩和解除が進むとの思惑から債券利回りが大幅上昇したことを受けて、送配電や水道などの公益事業セクターのパフォーマンスがマイナス寄与しました。また、中国国家発展改革委員会の関税率引き下げ発表を受けて港湾、期終盤の軟調な原油相場動向や米連邦エネルギー規制委員会（F E R C）によるパイプライン輸送料金に係る規制変更発表を受けてM L Pや石油・ガス パイプラインのパフォーマンスがマイナス寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年 9 月21日	円	%		%	%	%	%
	12,523	－	14,368	－	74.4	15.6	8.4
9 月末	12,510	△ 0.1	14,182	△ 1.3	74.1	15.6	8.2
10月末	12,377	△ 1.2	14,085	△ 2.0	73.8	15.5	8.9
11月末	12,307	△ 1.7	13,992	△ 2.6	73.5	14.4	10.2
12月末	12,511	△ 0.1	14,253	△ 0.8	73.4	15.3	10.1
2018年 1 月末	12,110	△ 3.3	13,761	△ 4.2	72.5	16.3	9.3
2 月末	11,409	△ 8.9	12,911	△10.1	71.8	15.8	10.1
(期 末) 2018年 3 月22日							
	11,078	△11.5	12,513	△12.9	72.1	15.6	10.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は下落しました。序盤、大手MLP銘柄での分配金の伸び鈍化や減配の可能性示唆を受けてエネルギーセクター主導で下落する中、米上院での2018年度連邦予算案の可決や利上げ観測の強まりを受けて米長期金利が上昇したことから下げ幅を拡大しました。また米税制改革を巡る不透明感の高まりもマイナス材料となりました。中盤には、トランプ大統領のインフラ投資計画発表に関する報道や良好な米雇用統計、米上下両院による税制改革法案の公表を受けた年内の同法案可決期待の高まりなどが相場を下支えしました。年明け以降、米税制改革が企業業績を押し上げるとの見方や良好な企業決算発表、景気の堅調さを示す経済指標を受けた米国経済の先行きに対する楽観的な見通しの広がり背景に、前期末を上回る水準まで相場は上昇しました。終盤、引き続き良好な米雇用統計他の経済指標や減税政策に伴う財政悪化懸念を受けたインフレ期待の高まり、米金融当局による積極的な利上げに対する思惑の強まりから長期金利が急上昇したこと嫌気して、続落する展開となりました。また、米国経済の力強さを指摘するパウエルFRB議長発言を受けた利上げ回数増加懸念、トランプ大統領による追加的な関税発表に端を発する米中間での貿易戦争懸念や同大統領による国務長官の突然の解任劇などのヘッドライン、フェイスブックのユーザー情報漏えい問題などを受けて乱高下する展開となる中、期末を迎えました。

セクター別では、良好なユーロ圏の経済情勢を背景に旅客輸送量の伸びが続く空港や米大手通信会社間でのM&Aを巡る不透明性が解消した通信のパフォーマンスが良好となりました。一方、米金融当局による一層の金融緩和解除が進むとの思惑を背景に、債券利回りが大幅上昇したことを受けて、送配電や水道などの公益事業セクターのパフォーマンスがマイナスとなりました。他にも、中国国家発展改革委員会の関税率引き下げ発表を受けて港湾や、期終盤の軟調な原油相場動向や米連邦エネルギー規制委員会(FERC)によるパイプライン輸送料金に係る規制変更発表を受けてMLPや石油・ガスパイプラインのパフォーマンスがマイナスとなりました。地域別では、全ての地域でマイナスとなり、送配電やエネルギーセクター比率が低いアジア・パシフィックが最も良好となり、欧州が続ぎ、MLP他エネルギーセクター比率の高い北米の順となりました。

○為替相場

米ドル円相場は大幅に下落しました。米国での税制改革法案可決期待や良好な雇用統計他の米経済指標、株高や日銀による低金利継続姿勢などを材料に、年内にかけて概ね113円を中心としたボックス圏での展開となりました。しかし、年明け以降は中国当局者の米国債投資に対する後ろ向き発言や黒田日銀総裁による異次元緩和出口戦略に関する言及を材料に下落に転じ、米金融当局による利上げペース加速に対する思惑を背景とした米長期金利や株式相場の乱高下を受けたリスクオフの動きや米中間での貿易戦争懸念の高まりから、ドルが一段と売り進まれる展開となり、期の安値圏で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

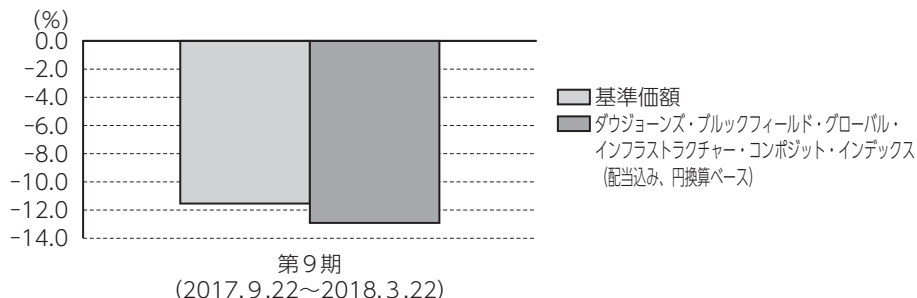
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあるものの、金利上昇や想定外の規制変更などの影響を受けやすく、慎重に銘柄選択を行いました。ボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄に投資することで、超過収益の獲得を目指しました。業種では、北米での原油開発・生産コストの低下が進み、輸出拡大期待が高まるエネルギーセクター、欧州の経済成長や交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めとし、投資妙味があると考える低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待されるAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）の他、前述の見方を反映してTRANSCANADA CORPORATIONやENBRIDGE INC、KINDER MORGAN INC（石油・ガス パイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄とし、また、ORSTED A/S（その他）などを組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期	
	2017年9月22日 ～2018年3月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,069

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあり、良好なパフォーマンスが期待されます。一方、金利上昇や想定外の規制変更などによる影響を受けやすく、とりわけ金利上昇の影響が株価に適正に織り込まれていないと考えられるセクターでは慎重に銘柄選択を行っております。当社はボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄へ投資することに引き続き注力します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第9期		項 目 の 概 要
	(2017.9.22~2018.3.22)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	49円	0.404%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,161円です。
(投信会社)	(47)	(0.390)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	13	0.108	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.096)	
(出資金 (MLP))	(1)	(0.011)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	3	0.025	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	
合 計	65	0.536	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2017年9月22日から2018年3月22日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	39,016	50,000	1,404,817	1,783,198

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年9月22日から2018年3月22日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	7,062,911千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,963,608千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2018年3月22日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	6,767,345	5,401,545	6,203,134

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	6,203,134	100.0
コール・ローン等、その他	1	0.0
投資信託財産総額	6,203,135	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル＝105.63円、1カナダドル＝81.95円、1オーストラリアドル＝82.05円、1香港ドル＝13.46円、1ニュージーランドドル＝76.37円、1英ポンド＝149.67円、1デンマーククローネ＝17.53円、1メキシコペソ＝5.73円、1ブラジルレアル＝32.27円、1ユーロ＝130.60円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(9,074,212千円)の投資信託財産総額(9,175,388千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,203,135,951円
コール・ローン等	1,096
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	6,203,134,855
(B) 負債	5,457,981
未払信託報酬	4,107,981
その他未払費用	1,350,000
(C) 純資産総額(A－B)	6,197,677,970
元本	5,594,568,650
次期繰越損益金	603,109,320
(D) 受益権総口数	5,594,568,650口
1万口当り基準価額(C／D)	11,078円

* 期首における元本額6,980,308,868円、当期中における追加設定元本額39,679,391円、同解約額1,425,419,609円

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は11,078円です。

■損益の状況

当期(自2017年9月22日 至2018年3月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 777,409,936円
売買益	34,551,812
売買損	△ 811,961,748
(B) 信託報酬等	△ 31,330,902
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 808,740,838
(D) 前期繰越損益金	1,253,736,076
(E) 追加信託差損益金	158,114,082
(配当等相当額)	(251,041,962)
(売買損益相当額)	(△ 92,927,880)
(F) 合計(C＋D＋E)	603,109,320
次期繰越損益金(F)	603,109,320
追加信託差損益金	158,114,082
(配当等相当額)	(251,177,098)
(売買損益相当額)	(△ 93,063,016)
分配準備積立金	2,025,421,450
繰越損益金	△1,580,426,212

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額160,967,507円(1万口当たり287.72円)、収益調整金額251,177,098円(1万口当たり448.97円)及び、分配準備積立金額1,864,453,943円(1万口当たり3,332.61円)から分配対象収益額は2,276,598,548円(1万口当たり4,069.30円)となりますが、分配を行いませんでした。

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）》

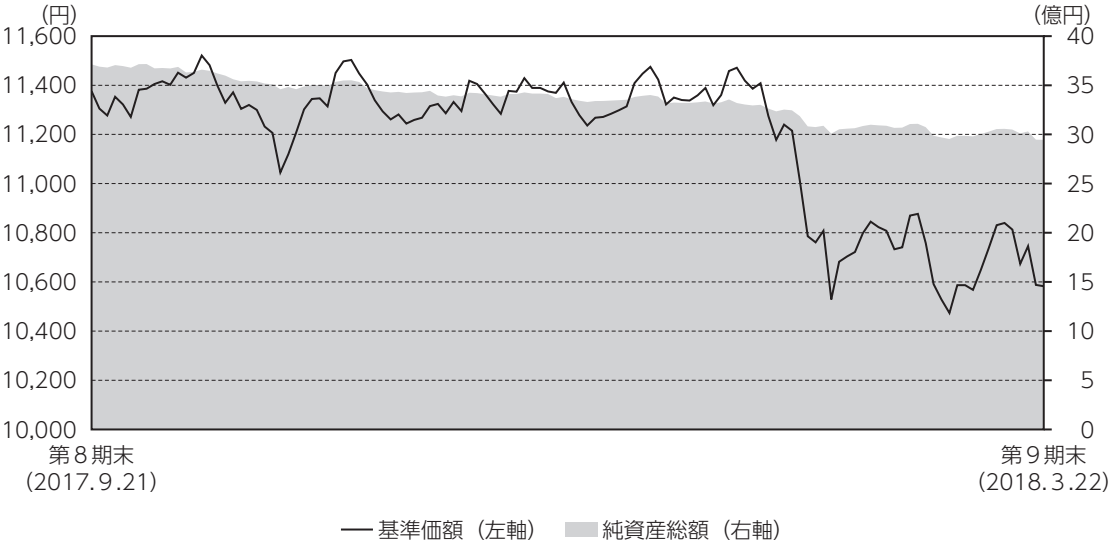
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (M L P) 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
	円	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
5 期 (2016年3月22日)	9,663	円 0	△ 3.0	10,558	% 1.5	% 70.5	% 12.6	% 9.6	百万円 5,813
6 期 (2016年9月21日)	10,779	0	11.5	11,649	10.3	73.2	15.4	7.2	4,877
7 期 (2017年3月21日)	11,129	0	3.2	11,894	2.1	70.6	16.2	9.7	4,490
8 期 (2017年9月21日)	11,376	0	2.2	12,956	8.9	75.8	15.6	8.5	3,712
9 期 (2018年3月22日)	10,583	0	△ 7.0	12,020	△ 7.2	69.6	15.1	10.4	2,945

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：11,376円
期 末：10,583円
騰落率：△7.0%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	△11.2%

■基準価額の主な変動要因

米連邦公開市場委員会（F O M C）による2度の利上げ実施、良好な経済指標や税制改革を受けた米国経済や企業業績に対する楽観的な見方などを背景に、米金融当局による一層の金融緩和解除が進むとの思惑から債券利回りが大幅上昇したことを受けて、送配電や水道などの公益事業セクターのパフォーマンスがマイナス寄与しました。また、中国国家発展改革委員会の関税率引き下げ発表を受けて港湾、期終盤の軟調な原油相場動向や米連邦エネルギー規制委員会（F E R C）によるパイプライン輸送料金に係る規制変更発表を受けてM L Pや石油・ガス パイプラインのパフォーマンスがマイナス寄与しました。為替ヘッジは多くの通貨に対して円高となったことから、プラス寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年 9 月21日	円	%		%	%	%	%
	11,376	－	12,956	－	75.8	15.9	8.5
9 月末	11,382	0.1	12,764	△1.5	75.4	15.8	8.3
10月末	11,302	△0.7	12,630	△2.5	75.0	15.7	9.0
11月末	11,295	△0.7	12,670	△2.2	73.1	14.4	10.2
12月末	11,314	△0.5	12,800	△1.2	74.1	15.5	10.2
2018年 1 月末	11,178	△1.7	12,836	△0.9	72.6	16.3	9.3
2 月末	10,758	△5.4	12,201	△5.8	70.3	15.5	9.9
(期 末) 2018年 3 月22日							
	10,583	△7.0	12,020	△7.2	69.6	15.1	10.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は下落しました。序盤、大手MLP銘柄での分配金の伸び鈍化や減配の可能性示唆を受けてエネルギーセクター主導で下落する中、米上院での2018年度連邦予算案の可決や利上げ観測の強まりを受けて米長期金利が上昇したことから下げ幅を拡大しました。また米税制改革を巡る不透明感の高まりもマイナス材料となりました。中盤には、トランプ大統領のインフラ投資計画発表に関する報道や良好な米雇用統計、米上下両院による税制改革法案の公表を受けた年内の同法案可決期待の高まりなどが相場を下支えしました。年明け以降、米税制改革が企業業績を押し上げるとの見方や良好な企業決算発表、景気の堅調さを示す経済指標を受けた米国経済の先行きに対する楽観的な見通しの広がりを背景に、前期末を上回る水準まで相場は上昇しました。終盤、引き続き良好な米雇用統計他の経済指標や減税政策に伴う財政悪化懸念を受けたインフレ期待の高まり、米金融当局による積極的な利上げに対する思惑の強まりから長期金利が急上昇したこと嫌気して、続落する展開となりました。また、米国経済の力強さを指摘するパウエルFRB議長発言を受けた利上げ回数増加懸念、トランプ大統領による追加的な関税発表に端を発する米中間での貿易戦争懸念や同大統領による国務長官の突然の解任劇などのヘッドライン、フェイスブックのユーザー情報漏えい問題などを受けて乱高下する展開となる中、期末を迎えました。

セクター別では、良好なユーロ圏の経済情勢を背景に旅客輸送量の伸びが続く空港や米大手通信会社間でのM&Aを巡る不透明性が解消した通信のパフォーマンスが良好となりました。一方、米金融当局による一層の金融緩和解除が進むとの思惑を背景に、債券利回りが大幅上昇したことを受けて、送配電や水道などの公益事業セクターのパフォーマンスがマイナスとなりました。他にも、中国国家発展改革委員会の関税率引き下げ発表を受けて港湾や、期終盤の軟調な原油相場動向や米連邦エネルギー規制委員会(FERC)によるパイプライン輸送料金に係る規制変更発表を受けてMLPや石油・ガスパイプラインのパフォーマンスがマイナスとなりました。地域別では、全ての地域でマイナスとなり、送配電やエネルギーセクター比率が低いアジア・パシフィックが最も良好となり、欧州が続ぎ、MLP他エネルギーセクター比率の高い北米の順となりました。

○為替相場

米ドル円相場は大幅に下落しました。米国での税制改革法案可決期待や良好な雇用統計他の米経済指標、株高や日銀による低金利継続姿勢などを材料に、年内にかけて概ね113円を中心としたボックス圏での展開となりました。しかし、年明け以降は中国当局者の米国債投資に対する後ろ向き発言や黒田日銀総裁による異次元緩和出口戦略に関する言及を材料に下落に転じ、米金融当局による利上げペース加速に対する思惑を背景とした米長期金利や株式相場の乱高下を受けたリスクオフの動きや米中間での貿易戦争懸念の高まりから、ドルが一段と売り進まれる展開となり、期の安値圏で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

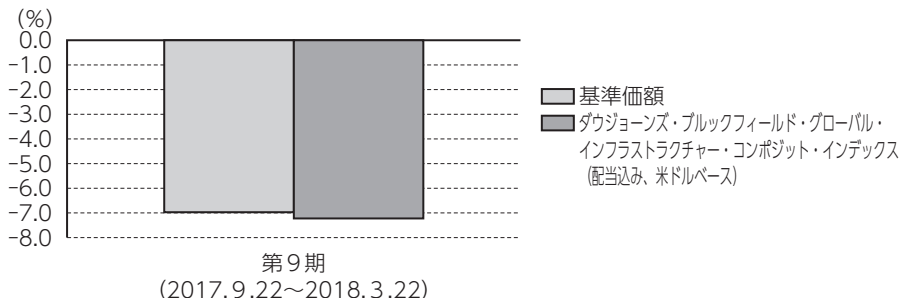
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあるものの、金利上昇や想定外の規制変更などの影響を受けやすく、慎重に銘柄選択を行いました。ボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄に投資することで、超過収益の獲得を目指しました。業種では、北米での原油開発・生産コストの低下が進み、輸出拡大期待が高まるエネルギーセクター、欧州の経済成長や交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めとし、投資妙味があると考えた低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待されるAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）の他、前述の見方を反映してTRANSCANADA CORPORATIONやENBRIDGE INC、KINDER MORGAN INC（石油・ガス パイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄とし、また、ORSTED A/S（その他）などを組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目		当 期
		2017年9月22日 ～2018年3月22日
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,291

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあり、良好なパフォーマンスが期待されます。一方、金利上昇や想定外の規制変更などによる影響を受けやすく、とりわけ金利上昇の影響が株価に適正に織り込まれていないと考えられるセクターでは慎重に銘柄選択を行っております。当社はボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄へ投資することに引き続き注力します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第9期		項 目 の 概 要
	(2017.9.22~2018.3.22)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	45円	0.404%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,179円です。
(投信会社)	(44)	(0.390)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	12	0.108	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.096)	
(出資金 (MLP))	(1)	(0.011)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	6	0.050	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(4)	(0.040)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.009)	
合 計	63	0.561	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2017年9月22日から2018年3月22日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	30,114	37,760	482,897	612,218

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年9月22日から2018年3月22日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	7,062,911千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,963,608千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2018年3月22日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,931,444	2,478,661	2,846,495

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,846,495	95.2
コール・ローン等、その他	142,699	4.8
投資信託財産総額	2,989,194	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル＝105.63円、1カナダドル＝81.95円、1オーストラリアドル＝82.05円、1香港ドル＝13.46円、1ニュージーランドドル＝76.37円、1英ポンド＝149.67円、1デンマーククローネ＝17.53円、1メキシコペソ＝5.73円、1ブラジルレアル＝32.27円、1ユーロ＝130.60円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(9,074,212千円)の投資信託財産総額(9,175,388千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,779,907,082円
コール・ローン等	43,596
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(評価額)	2,846,495,037
未収入金	2,933,368,449
(B) 負債	2,834,684,477
未払金	2,791,390,424
未払解約金	40,000,000
未払信託報酬	1,944,053
その他未払費用	1,350,000
(C) 純資産総額(A－B)	2,945,222,605
元本	2,782,931,118
次期繰越損益金	162,291,487
(D) 受益権総口数	2,782,931,118口
1万口当り基準価額(C／D)	10,583円

* 期首における元本額3,263,299,841円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額480,368,723円

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は10,583円です。

■損益の状況

当期(自2017年9月22日 至2018年3月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△205,829,188円
売買益	258,379,545
売買損	△464,208,733
(B) 信託報酬等	△ 14,891,411
(C) 当期損益金(A＋B)	△220,720,599
(D) 前期繰越損益金	375,153,867
(E) 追加信託差損益金	7,858,219
(配当等相当額)	(19,179,799)
(売買損益相当額)	(△ 11,321,580)
(F) 合計(C＋D＋E)	162,291,487
次期繰越損益金(F)	162,291,487
追加信託差損益金	7,858,219
(配当等相当額)	(19,179,799)
(売買損益相当額)	(△ 11,321,580)
分次準備積立金	896,942,789
繰越損益金	△742,509,521

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額72,563,183円(1万口当たり260.74円)、収益調整金額19,179,799円(1万口当たり68.92円)及び、分次準備積立金額824,379,606円(1万口当たり2,962.27円)から分配対象収益額は916,122,588円(1万口当たり3,291.93円)となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※D R（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 第9期（決算日 2018年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2018年3月22日に第9期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



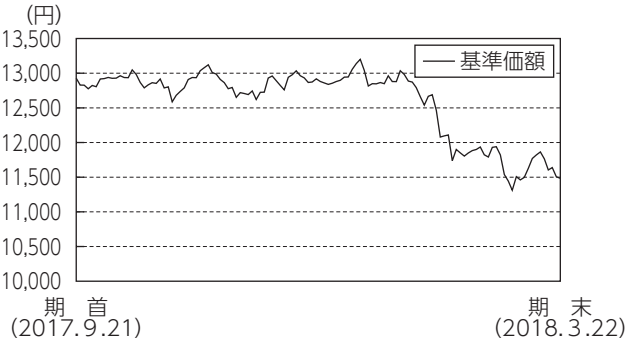
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
5 期 (2016年 3月22日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	10,374	△ 8.2	11,647	△ 5.5	73.2	13.1	10.0	18,983
6 期 (2016年 9月21日)	10,646	2.6	11,691	0.4	75.3	15.8	7.4	15,210
7 期 (2017年 3月21日)	12,076	13.4	13,175	12.7	71.4	16.4	9.8	15,278
8 期 (2017年 9月21日)	12,928	7.1	14,368	9.1	74.3	15.6	8.4	12,538
9 期 (2018年 3月22日)	11,484	△11.2	12,513	△12.9	72.0	15.6	10.7	9,049

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス (税引前配当込み、円換算ベース、2013年11月25日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年 9 月21日	円	%		%	%	%	%
	12,928	—	14,368	—	74.3	15.6	8.4
9 月末	12,917	△ 0.1	14,182	△ 1.3	74.1	15.6	8.2
10 月末	12,789	△ 1.1	14,085	△ 2.0	73.8	15.5	8.9
11 月末	12,726	△ 1.6	13,992	△ 2.6	73.4	14.4	10.2
12 月末	12,945	0.1	14,253	△ 0.8	73.4	15.3	10.1
2018年 1 月末	12,539	△ 3.0	13,761	△ 4.2	72.5	16.3	9.3
2 月末	11,821	△ 8.6	12,911	△10.1	71.8	15.8	10.1
(期 末) 2018年 3 月22日	11,484	△11.2	12,513	△12.9	72.0	15.6	10.7

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,928円 期末：11,484円 騰落率：△11.2%

【基準価額の主な変動要因】

米連邦公開市場委員会（FOMC）による2度の利上げ実施、良好な経済指標や税制改革を受けた米国経済や企業業績に対する楽観的な見方などを背景に、米金融当局による一層の金融緩和解除が進むとの思惑から債券利回りが大幅上昇したことを受けて、送配電や水道などの公益事業セクターのパフォーマンスがマイナス寄与しました。また、中国国家発展改革委員会の関税率引き下げ発表を受けて港湾、期終盤の軟調な原油相場動向や米連邦エネルギー規制委員会（FERC）によるパイプライン輸送料金に係る規制変更発表を受けてMLPや石油・ガス パイプラインのパフォーマンスがマイナス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市場

当期のグローバル・インフラ株式市場は下落しました。序盤、大手MLP銘柄での分配金の伸び鈍化や減配の可能性示唆を受けてエネルギーセクター主導で下落する中、米上院での2018年度連邦予算案の可決や利上げ観測の強まりを受けて米長期金利が上昇したことから下げ幅を拡大しました。また米税制改革を巡る不透明感の高まりもマイナス材料となりました。中盤には、トランプ大統領のインフラ投資計画発表に関する報道や良好な米雇用統計、米上下両院による税制改革法案の公表を受けた年内の同法案可決期待の高まりなどが相場を下支えました。年明け以降、米税制改革が企業業績を押し上げるとの見方や良好な企業決算発表、景気の堅調さを示す経済指標を受けた米国経済の先行きに対する楽観的な見通しの広がりなどを背景に、前期末を上回る水準まで相場は上昇しました。終盤、引き続き良好な米雇用統計他の経済指標や減税政策に伴う財政悪化懸念を受けたインフレ期待の高まり、米金融当局による積極的な利上げに対する思惑の強まりから長期金利が急上昇したこと嫌気して、続落する展開となりました。また、米国経済の力強さを指摘するパウエルFRB議長発言を受けた利上げ回数増加懸念、トランプ大統領による追加的な関税発表に端を発する米中間での貿易戦争懸念や同大統領による国務長官の突然の解任劇などのヘッドライン、フェイスブックのユーザー情報漏えい問題などを受けて乱高下する展開となる中、期末を迎えました。

セクター別では、良好なユーロ圏の経済情勢を背景に旅客輸送量の伸びが続く空港や米大手通信会社間でのM&Aを巡る不透明性が解消した通信のパフォーマンスが良好となりました。一方、米金融当局による一層の金融緩和解除が進むとの思惑を背景に、債券利回りが大幅上昇したことを受けて、送配電や水道などの公益事業セクターのパフォーマンスがマイナスとなりました。他にも、中国国家発展改革委員会の関税率引き下げ発表を受けて港湾や、期終盤の軟調な原油相場動向や米連邦エネルギー規制委員会（FERC）によるパイプライン輸送料金に係る規制変更発表を受けてMLPや石油・ガス パイプラインのパフォーマンスがマイナスとなりました。地域別では、全ての地域でマイナスとなり、送配電やエネルギーセクター比率が低いアジア・パシフィックが最も良好となり、欧州が続く、MLP他エネルギーセクター比率の高い北米の順となりました。

○為替相場

米ドル円相場は大幅に下落しました。米国での税制改革法案可決期待や良好な雇用統計他の米経済指標、株高や日銀による低金利継続姿勢などを材料に、年内にかけて概ね113円を中心としたボック

ス圏での展開となりました。しかし、年明け以降は中国当局者の米国債投資に対する後ろ向き発言や黒田日銀総裁による異次元緩和出口戦略に関する言及を材料に下落に転じ、米金融当局による利上げペース加速に対する思惑を背景とした米長期金利や株式相場の乱高下を受けたリスクオフの動きや米中間での貿易戦争懸念の高まりから、ドルが一段と売り進まれる展開となり、期の安値圏で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

・グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあり、良好なパフォーマンスが期待されます。一方、金利上昇による影響を受けやすく、金利上昇の影響が株価に適正に織り込まれていないと考えられるセクターもあり、そうしたセクターでは慎重に銘柄選択を行っております。当社はボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄へ投資することに引き続き注力します。

◆ポートフォリオについて

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあるものの、金利上昇や想定外の規制変更などの影響を受けやすく、慎重に銘柄選択を行いました。ボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄に投資することで、超過収益の獲得を目指しました。業種では、北米での原油開発・生産コストの低下が進み、輸出拡大期待が高まるエネルギーセクター、欧州の経済成長や交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めとし、投資妙味があると考えられる低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待されるAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）の他、前述の見方を反映してTRANSCANADA CORPORATIONやENBRIDGE INC、KINDER MORGAN INC（石油・ガス パイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄とし、また、ORSTED A/S（その他）などを組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△11.2%、△12.9%となりました。

《今後の運用方針》

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあり、良好なパフォーマンスが期待されます。一方、金利上昇や想定外の規制変更などによる影響を受けやすく、とりわけ金利上昇の影響が株価に適正に織り込まれていないと考えられるセクターでは慎重に銘柄選択を行っております。当社はボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄へ投資することに引き続き注力します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (出資金 (MLP)) (投資証券)	14円 (12) (1) (0)
(b) 有価証券取引税	－
(c) その他費用 (その他)	1 (1)
合 計	14

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2017年9月22日から2018年3月22日まで)

(1) 株 式

	買 付			売 付		
	株	数	金 額	株	数	金 額
アメリカ	百株	千米ドル		百株	千米ドル	
	2,515 (ー)	10,389 (ー)		3,824	13,720	
カナダ	百株	千カナダドル		百株	千カナダドル	
	901 (ー)	2,547 (ー)		1,831	6,046	
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル		百株	千オーストラリアドル	
	2,053 (85.24)	1,236 (65)		1,504	1,284	
中国	百株	千香港ドル		百株	千香港ドル	
	8,596 (ー)	8,680 (ー)		8,891	23,641	
ニュージーランド	百株	千ニュージーランドドル		百株	千ニュージーランドドル	
	(ー)	(ー)		779	504	
イギリス	百株	千英ポンド		百株	千英ポンド	
	2,006 (ー)	1,721 (ー)		675	936	
スイス	百株	千スイスフラン		百株	千スイスフラン	
	(ー)	(ー)		55	1,213	
デンマーク	百株	千デンマーククローネ		百株	千デンマーククローネ	
	205 (ー)	8,044 (ー)		376	13,803	
メキシコ	百株	千メキシコペソ		百株	千メキシコペソ	
	(ー)	(ー)		2,467	41,033	
ブラジル	百株	千ブラジルレアル		百株	千ブラジルレアル	
	448 (ー)	537 (ー)		448	587	
ユ ー ロ	百株	千ユーロ		百株	千ユーロ	
	480 (ー)	869 (ー)		542	1,508	
イ タ リ ア	百株	千ユーロ		百株	千ユーロ	
	1,996 (16.83)	3,747 (30)		3,008	3,182	
イ タ リ ア	百株	千ユーロ		百株	千ユーロ	
	907 (ー)	709 (ー)		3,631	2,795	

	買 付			売 付		
	株	数	金 額	株	数	金 額
ユ ー ロ	百株	千ユーロ		百株	千ユーロ	
	3,383 (16.83)	5,326 (30)		7,181	7,486	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含
まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買 付			売 付		
	口	数	金 額	口	数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル		千口	千米ドル	
	7.5 (ー)	1,130 (ー)		16,717 (ー)	2,400 (ー)	
メキシコ	千口	千メキシコペソ		千口	千メキシコペソ	
	763.5 (ー)	14,501 (ー)		49.2 (ー)	969 (ー)	

(3) 出資金 (MLP)

	買 付			売 付		
	口	数	金 額	口	数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル		千口	千米ドル	
	135.7 (ー)	2,663 (ー)		224.8 (ー)	5,373 (ー)	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれて
おりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2017年9月22日から2018年3月22日まで)

(1) 株式

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
NATIONAL GRID		200.6	260,497	1,298	EDISON INTERNATIONAL		23.9	211,150	8,834
ENTERGY CORP		24.4	233,605	9,573	SEMPRA ENERGY		16	205,193	12,824
AENA SA		8.8	192,371	21,860	ENEL		290.1	198,401	683
INTER PIPELINE LTD		78.7	180,571	2,294	ORSTED A/S		30.1	192,416	6,392
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS		78.8	179,265	2,274	FERROVIAL		68.6	164,976	2,404
ATMOS ENERGY CORP		16.8	157,987	9,404	PG&E CORP		24,893	160,665	6,454
NEXTERA ENERGY		7.2	125,312	17,404	AMERICAN ELECTRIC POWER		18.5	152,540	8,245
TARGA RESOURCES CORP		22.9	110,984	4,846	ATLANTIA		42	151,388	3,604
MACQUARIE ATLAS ROADS		205.3	107,634	524	CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR SBS		122.8	143,000	1,164
EUTELSAT COMMUNICATIONS		31.2	88,348	2,831	FLUGHAFEN ZUERICH		5.5	137,493	24,998

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
CFE CAPITAL S DE RL DE CV		763.5	82,705	108	AMERICAN TOWER REIT		12	182,711	15,225
AMERICAN TOWER REIT		4.3	72,370	16,830	SBA COMMUNICATIONS CRP		4,717	83,318	17,663
SBA COMMUNICATIONS CRP		3.2	54,885	17,151	CFE CAPITAL S DE RL DE CV		49.2	5,525	112

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 出資金 (MLP)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP		66.4	116,368	1,752	PHILLIPS 66 PARTNERS LP		22	115,530	5,251
MPLX LP		18.9	75,102	3,973	ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP		32.5	94,629	2,911
ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP		13.7	38,507	2,810	ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP		61.9	91,744	1,482
BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP		17.4	27,874	1,601	WESTERN GAS PARTNERS LP		14.9	80,760	5,420
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP		7.5	18,202	2,426	ENERGY TRANSFER PRTNERS LP		34.8	69,685	2,002
CONE MIDSTREAM PARTNERS LP		7.9	14,952	1,892	MPLX LP		15.2	61,317	4,034
ENERGY TRANSFER PRTNERS LP		3.9	7,987	2,048	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP		9.9	22,774	2,300
					ENERGY TRANSFER EQUITY LP		9.7	18,738	1,931
					CXN MIDSTREAM PARTNERS LP		7.9	15,877	2,009
					RICE MIDSTREAM PARTNERS LP		6.5	15,753	2,423

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2018年3月22日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当期		業 種 等
		株 数	価 額	
		株 数	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	333	148	990	104,602
FIRSTENERGY CORP	397	214	728	76,992
ONEOK	—	112	654	69,161
SEMPRA ENERGY	326	204	2,252	237,917
NRG ENERGY	—	126	380	40,181
CMS ENERGY CORP	235	188	823	86,999
ATMOS ENERGY CORP	—	168	1,367	144,415
ENTERGY CORP	—	218	1,705	180,188
CHENIERE ENERGY	182	218	1,180	124,670
PG&E CORP	625	376	1,615	170,655
EDISON INTERNATIONAL	463	235	1,455	153,729
SOUTHWEST GAS CORP	99	84	575	60,797
WILLIAMS COS	1,160	1,007	2,719	287,251
KINDER MORGAN	2,447	2,249	3,578	377,960
TARGA RESOURCES CORP	402	507	2,408	254,383
PATTERN ENER	519	444	808	85,357
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,188 12銘柄	6,498 16銘柄	23,243 2,455,263 <27.1%>
(アルゼンチン)	百株	百株	千円	
CORP AMERICA AIRPORTS SA	—	109	141	14,990
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	109 1銘柄	141 < 0.2%>
(ブラジル)	百株	百株	千円	
GIA SANEAMENTO BASICO DE ADR SBS	1,279	550	647	68,437
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,279 1銘柄	550 1銘柄	647 < 0.8%>
(カナダ)	百株	百株	千円	
ENBRIDGE	1,341	1,111	4,467	366,149
TRANSCANADA CORP	1,110	927.09	5,024	411,784
PEMBINA PIPELINE	906	768	3,171	259,869
INTER PIPELINE LTD	—	239	533	43,735
HYDRO ONE LTD H	619	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,976 4銘柄	3,045 4銘柄	13,197 1,081,539 <12.0%>
(オーストラリア)	百株	百株	千円	
APA GROUP	2,873	1,454	1,154	94,740
MACQUARIE ATLAS ROADS	—	2,053	1,211	99,384
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,873 1銘柄	3,507 2銘柄	2,365 194,125 < 2.1%>
(中国)	百株	百株	千円	
BEIJING ENTERPRISES HLDG	2,015	—	—	—
BEIJING CAP INTL AIRP H	—	3,050	3,318	44,665
ENN ENERGY HOLDINGS	848	552	3,648	49,111
KUNLUN ENERGY	—	4,824	3,415	45,971
CHINA GAS HOLDINGS	2,235	—	—	—
CHINA RESOURCES GAS GRP	2,141	—	—	—
GUANGDONG INVESTMENT	4,166	2,684	3,392	45,664
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,405 5銘柄	11,110 4銘柄	13,775 185,412 < 2.0%>
(ニュージーランド)	百株	百株	千円	
AUCKLAND INTL AIRPORT	2,857	2,078	1,286	98,233
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,857 1銘柄	2,078 1銘柄	1,286 98,233 < 1.1%>
(イギリス)	百株	百株	千円	
PENNON GROUP	1,167	991	589	88,192
SEVERN TRENT	917	639	1,102	165,025

銘柄	期首 (前期末)	当期		業 種 等
		株 数	価 額	
		株 数	外貨建金額 邦貨換算金額	
NATIONAL GRID	百株	百株	千円	
	2,279	4,064	3,089	462,388
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,363 3銘柄	5,694 3銘柄	4,781 715,606 < 7.9%>
(スイス)	百株	百株	千円	
FLUGHAFEN ZUERICH	55	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	55 1銘柄	— —	— < —%>
(デンマーク)	百株	百株	千円	
ORSTED A/S	372	201	7,758	136,008
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	372 1銘柄	201 1銘柄	7,758 136,008 < 1.5%>
(メキシコ)	百株	百株	千円	
PROMOTORA Y OPER DE INFR	1,515	649	12,218	70,012
GRUPO AEROP PACIFICO B	1,014	—	—	—
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	587	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,116 3銘柄	649 1銘柄	12,218 70,012 < 0.8%>
(フランス)	百株	百株	千円	
EUTELSAT COMMUNICATIONS	—	312	522	68,271
EIFFAGE	161	116	1,081	141,285
VINCI	394	317	2,547	332,692
GETLINK	1,510	1,258	1,459	190,664
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,065 3銘柄	2,003 4銘柄	5,611 732,913 < 8.1%>
(スペイン)	百株	百株	千円	
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS	—	450	818	106,843
OBRASCON HUARTE LAIN	1,317	453	169	22,185
FERROVIAL	1,285	616	1,027	134,144
AENA SA	—	88	1,473	192,446
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,602 2銘柄	1,607 4銘柄	3,488 455,620 < 5.0%>
(イタリア)	百株	百株	千円	
ENEL	3,223	1,125	548	71,611
ATLANTIA	820	504	1,280	167,254
ITALGAS SPA	1,393	1,083	525	68,659
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,436 3銘柄	2,712 3銘柄	2,354 307,525 < 3.4%>
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,104 8銘柄	6,323 11銘柄	11,455 1,496,059 <16.5%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	47,591 40銘柄	39,767 45銘柄	— 6,515,689 <72.0%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER REIT	45,971	38,271	5,447	575,378	不動産
SBA COMMUNICATIONS CRP	19.6	18,083	3,021	319,159	不動産
合 計	金 額 銘柄数<比率>	56,354 2銘柄	8,468 2銘柄	894,538 - < 9.9%>	-----
(メキシコ)	千口	千口	千メキシコペソ	千円	
CFE CAPITAL S DE RL DE CV	-	714.3	13,550	77,643	不動産
合 計	金 額 銘柄数<比率>	714.3 1銘柄	13,550 1銘柄	77,643 - < 0.9%>	-----
合 計	金 額 銘柄数<比率>	65,571 2銘柄	770,654 2銘柄	972,181 - < 10.7%>	-----

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 業種はG I C S分類 (産業グループ) によるものです。なお、G I C Sに 関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 出資金 (MLP)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP	166.8	148	3,723	393,332	エネルギー
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	70.1	67.7	1,488	157,182	エネルギー
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	61.9	-	-	-	エネルギー
BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP	49.6	62.7	683	72,190	エネルギー
ENERGY TRANSFER EQUITY LP	63	53.3	781	82,536	エネルギー
WESTERN GAS PARTNERS LP	14.9	-	-	-	エネルギー
MPLX LP	62,773	66,473	2,236	236,204	エネルギー
PHILLIPS 66 PARTNERS LP	22	-	-	-	エネルギー
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	208.2	177.3	2,989	315,757	エネルギー
ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP	-	61.2	832	87,917	エネルギー
RICE MIDSTREAM PARTNERS LP	39.7	33.2	623	65,894	エネルギー
合 計	金 額 銘柄数<比率>	758,973 10銘柄	669,873 8銘柄	1,335,8 - < 15.6%>	-----

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 業種はG I C S分類 (産業グループ) によるものです。なお、G I C Sに 関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2018年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,515,689	71.0
投資証券	972,181	10.6
出資金 (MLP)	1,411,017	15.4
コール・ローン等、その他	276,500	3.0
投資信託財産総額	9,175,388	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル＝105.63円、1カナダドル＝81.95円、1オーストラリアドル＝82.05円、1香港ドル＝13.46円、1ニュージーランドドル＝76.37円、1英ポンド＝149.67円、1デンマーククローネ＝17.53円、1メキシコペソ＝5.73円、1ブラジルレアル＝32.27円、1ユーロ＝130.60円です。
(注3) 当期末における外貨建資産 (9,074,212千円) の投資信託財産総額 (9,175,388千円) に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,219,319,807円
コール・ローン等	181,013,791
株式(評価額)	6,515,689,420
出資金(MLP)(評価額)	1,411,017,341
投資証券(評価額)	972,181,260
未収入金	94,303,105
未収配当金	9,015,554
その他未収収益	36,099,336
(B) 負債	170,058,484
未払金	113,099,434
未払解約金	40,000,000
その他未払費用	16,959,050
(C) 純資産総額(A－B)	9,049,261,323
元本	7,880,207,152
次期繰越損益金	1,169,054,171
(D) 受益権総口数	7,880,207,152口
1万口当り基準価額(C／D)	11,484円

* 期首における元本額9,698,790,715円、当期中における追加設定元本額69,130,823円、同解約額1,887,714,386円
* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (投資適格機関投資家専用) 5,401,545,503円、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (投資適格機関投資家専用) 2,478,661,649円
* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は11,484円です。

■損益の状況

当期（自2017年9月22日 至2018年3月22日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	293,124,384円
受取配当金	169,007,580
受取利息	2,312
その他収益金	124,114,492
(B) 有価証券売買損益	△1,474,906,413
売買益	241,747,166
売買損	△1,716,653,579
(C) 信託報酬等	181,339
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,181,600,690
(E) 前期繰越損益金	2,839,727,677
(F) 解約差損益金	△ 507,701,993
(G) 追加信託差損益金	18,629,177
(H) 合計(D + E + F + G)	1,169,054,171
次期繰越損益金(H)	1,169,054,171

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注3) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。